

令和 6 年度随意契約一覧表【市長公室】

令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 6 月 3 0 日までの随意契約

担当課	契約名	契約日	契約相手方	契約期間（納入期限日）	契約金額（円）	契約内容の概要	該当条文	業者選定の理由
危機管理室	令和6年度 防災情報音声案内システム使用	令和6年4月1日	株式会社アルカディア	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	821,700	平成27年度より運用開始している防災情報音声案内サービスのソフトウェアに関する著作権は、株式会社アルカディアが保有しており、その使用に関しては同社との契約が妥当と判断されます。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの開発業者かつ著作権を有する業者であり、そのシステム使用契約を他社と契約することはできないため。
危機管理室	富田林市MC A 同報系防災無線保守点検等業務	令和6年4月1日	日本エレクトロニツクシステムズ株式会社	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	3,267,000	平成18年度から整備している富田林市MC A 同報系防災無線屋外拡声子局設置工事において、日本エレクトロニツクシステムズ株式会社との間に地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、設置工事を計画的に行ってきました。当該業務は、MC A 防災無線システムの運動性及びプログラムシステムの関係上、同社との契約が妥当と判断されます。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムを構築・カスタマイズした業者であり、本市の現在のシステムの状況を熟知しており、システムの安定した稼働のためには同者と契約を締結するのが最適であるため。
危機管理室	令和6年度富田林市防災人材育成等支援業務	令和6年5月28日	公立大学法人 大阪	契約日の翌日 ～ 令和7年3月31日	693,550	防災人材育成支援、本市に在住する外国人市民に対する防災対策の支援、地域防災訓練の運営支援、その他、本市の防災対策にかかる助言や協力等の総合的な支援を受ける。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	業務の実施主体となる組織は、本市との間に「地域防災に関する連携協定」を締結しているとともに、本業務の目的に資する、コミュニティ防災人材育成プログラムにより、効果的な業務遂行が可能であり、同組織を包括する法人と契約を締結することが最適であるため。
人事課	令和6年度人事給与・出退勤システムクラウドサービス利用契約について	令和6年4月1日	株式会社大和総研インフォメーションシステムズ 公共システム本部 株式会社 南大阪電子計算センター	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	885,720	人事給与・出退勤システムクラウドサービス利用料	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの開発業者かつ著作権を有する業者であり、他社が保守・改修等を行うことができないため。
人事課	令和6年度人事情報総合システムに係る保守義務	令和6年4月1日	株式会社大和総研インフォメーションシステムズ 公共システム本部	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	2,778,600	人事情報総合システム（人事給与システム及び出退勤システム）に係るハードウェア保守、ソフトウェア保守 人事給与システム（人事・給与・退職・会計年度）と出退勤システムのソフトウェア保守 人事給与システムと出退勤システムのサーバー・周辺機器の保守	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの開発業者かつ著作権を有する業者であり、他社が保守・改修等を行うことができないため。
人事課	令和6年度 富田林市新規採用職員及び会計年度任用職員雇入れ時検診業務	令和6年4月23日	医療法人 同愛会	契約日の翌日 ～ 令和7年3月31日	524,040	労働安全衛生規則第43条に基づく雇入時の健康診断の実施を委託する。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	市内及び周辺地域の基幹医療機関である新堂診療所は、市役所からアクセスしやすいという立地条件に加え、2か月程度の受診期間を設けることが可能であり、勤務形態や勤務時間が多種多様で、一日で実施する集団検診方式には馴染まない雇入れ時健診に対応できるため。
人事課	会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に伴うシステム改修業務	令和6年5月8日	株式会社大和総研インフォメーションシステムズ 公共システム本部	契約日 ～ 令和6年5月31日	660,000	令和6年度より会計年度任用職員に対して勤勉手当が支給されることになり、人事情報総合システムについて、必要なプログラム改修を行う。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの開発業者かつ著作権を有する業者であり、他社が保守・改修等を行うことができないため。
人事課	令和6年度富田林市職員採用資格試験等の実施に関わる業務	令和6年5月21日	株式会社日本経営協会総合研究所	契約日の翌日 ～ 令和7年3月31日	1,503,700	令和6年度富田林市職員採用資格試験等の実施に関わる業務	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	業務の性質上、過去との整合性等を勘案する必要があるため。
人事課	職員研修「地方公務員法・地方自治法研修」業務	令和6年6月12日	株式会社日本マネジメント協会	契約日の翌日 ～ 令和6年10月31日	640,000	地方公務員として、職務遂行上必要な「地方公務員法」及び「地方自治法」の基礎的な理論を体系的に学習し、法務能力の向上を目的に実施するものです。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	株式会社日本マネジメント協会に所属する本研修の講師は、過去に地方公共団体での勤務経験もあり、地方公共団体の取り巻く環境や問題への解決の一つとしての法的アプローチにも精通しているとともに、多くの地方公共団体での研修経験もあり、その実績は確たるものであることから、本研修の目的を達成するために必要な指導実績、研修内容の専門性を考慮したため。
デジタル推進室	令和6年度 施設間光ファイバ等回線使用契約	令和6年4月1日	西日本電信電話株式会社 関西支店	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	3,060,420	出先施設において、庁内情報システムや基幹系システムを使用するために必要となるネットワーク（光ファイバ回線）の使用契約	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	機器の導入業者であり、本市の機器の設定や構成・配線等を熟知し、障害発生時等に迅速に対応することが可能なため。
デジタル推進室	令和6年度 セミセルフレジ保守業務	令和6年4月1日	ソフトバンク株式会社	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	659,934	キャッシュレス決済端末連動セミセルフレジの障害対応など、正常な稼働に必要なとなる保守業務及びセミセルフレジに対する職員からの問い合わせ対応業務	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能なため。
デジタル推進室	令和6年度 オンライン申請システム使用契約	令和6年4月1日	株式会社南大阪電子計算センター	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	2,228,160	市民が来庁することなくオンライン上で行政手続きができるクラウド型オンライン申請システムの使用契約	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能なため。
デジタル推進室	令和6年度 T-NETサーバ保守業務	令和6年4月1日	トーテックアメンティ株式会社 大阪事業所	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	1,049,510	本市で稼働している職員情報管理サーバ、ファイルサーバ、グループウェアサーバなどのシステムの障害対応など、正常な稼働に必要なとなる保守業務	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能なため。

令和6年度随意契約一覧表【市長公室】

令和6年4月1日から令和6年6月30日までの随意契約

担当課	契約名	契約日	契約相手方	契約期間（納入期限日）	契約金額（円）	契約内容の概要	該当条文	業者選定の理由
デジタル推進室	大阪版デジタル人材シェアリング業務	令和6年5月17日	西日本電信電話株式会社 関西支店	契約日 ～ 令和7年3月31日	3,599,640	本市の自治体DX等を推進するため、専門的な知見を有する外部人材を活用し、職員に対する基礎能力向上研修や本市DX計画の実行等支援、情報システム関連費用に係る精査・助言などを実施する業務	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	大阪府共同調達（プロポーザル方式）により、本事業を委託する事業者として適当であると決定されたため。
デジタル推進室	令和6年度窓口発券機および混雑状況確認システム保守業務	令和6年6月19日	阪南システムマシン株式会社	契約日 ～ 令和7年3月31日	528,000	窓口発券機および混雑状況確認システムの障害対応など、正常な稼働に必要なとなる保守業務	地方自治法施行令167条の2第1項第8号	2度の指名競争入札を行ったが、いずれも参加業者が2社に満たず中止となりました。現在稼働中のシステムや機器等の障害対応など早期に対応する必要があることから、入札意思があり対応可能であった事業者との契約を行うもの。
デジタル推進室	令和6年度議事録作成支援システム使用契約（大阪府共同調達）	令和6年6月27日	株式会社社会議録研究所	令和6年7月1日 ～ 令和7年3月31日	915,725	会議における議事録の作成支援に人工知能を活用し、自動で音声テキスト化するシステムの使用契約。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	大阪府共同調達（プロポーザル方式）により、本事業を委託する事業者として適当であると決定されたため。
都市魅力課	令和6年度 富田林市ウェブサイト運用・保守業務	令和6年4月1日	福泉株式会社	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	2,033,900	「令和6年度 富田林市ウェブサイト運用・保守業務」市ウェブサイトの運用及びサーバー（CMS及び公開用サーバー）等の保守に関する業務。 システムの安定的運用をはかるため、ソフトウェア、設備・機器、セキュリティに関して運用・保守（OS等のパッチ適用など）を行う。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	本市ウェブサイトについては、当初のCMS構築及び平成30年4月1日から令和6年3月31日までの運用・保守業務を福泉株式会社に委託しております。よって、同社は本市ウェブサイトのデータ構築やシステム内容、サーバー等について熟知しており、かつ運用・設定・障害に対応できる技術力を備えているため。
都市魅力課	令和6年度 広報誌等配布業務	令和6年4月15日	公益社団法人 富田林市 シルバー人材センター	契約日の翌日 ～ 令和7年3月31日	10,546,239	市広報誌等の市刊行物につき、月一回事業者等も含めた全戸配布を行う（一部地域を除く）。	地方自治法施行令167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、公益社団法人富田林市シルバー人材センターを積極的に活用するため。
都市魅力課	富田林市CMSバージョンアップ業務	令和6年6月14日	福泉株式会社	契約日 ～ 令和6年6月30日	2,912,800	令和6年6月末に市ウェブサイトのサーバー（公開用及びCMSサーバー）のOSのサポートが終了することを受け、それに対応するためのOSバージョンアップとそれに伴うCMSバージョンアップを行う。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能のため。